
村落の段階規定と生活互助

松 岡 昌 則

一 村落の段階規定の考え方

私は与えられたテーマは村落の段階規定をどのように考えるかと

いうことであるが、村落の段階規定は、段階を構成する要素を何に求め、村落をどう規定するかによって異なることはいうまでもない。たとえば、土地所有による農民的性格の変質から段階規定するとか、農業生産力構造、農業経営形態の変化（他産業従事、機械化の進展、共同作業の変化等）、生活時間の変化、農業労働力の質的変化等々から村落生活の時期的変容を問うことなどが考えられるが、ここでは、戦後村落の動きを互助の変化から考えることにしたい。つまり村落の変化は、住民にとっては社会関係の改編の過程であり、ここではそうした村落における社会関係の錯綜を、生活の必要にもとづいてつくられ、機能している互酬的な関係と位置づける。したがって、段階を構成するものとしては、生活互助（保障）の対象と内容および程度から考えられるが、その場合、互助の必要の中身の転期（例えば晩の普請や入札を行わなくなった時期等）はあるが、それぞれの総合としての村落の段階は構成にくく、その意味では段階をはっきりと区別することは基本的には困難であることをあらかじめおことわりしておきたい。

二 村落の変容と互助のシステム

以上のこと前提としたうえで、戦後村落における互助のシステムを、(1)村落の全体としての対応の変化、(2)家間関係での互助の変化、(3)近隣組織・関係の変容、(4)村落内諸集団の変化から考えることにしたい。村落の段階規定はこれらの組み合わせによるシステムの変容ということになる。

まず、(1)村落住民の全員に関する場面における村落の全体としての対応の変化については、基本的には個別充足の度合いの増大およ

び対応の小範囲化での分担として理解することができる。現在の個別的な対応が困難な場合は、農業生産活動の一部、全員を対象とする行事、自治体行政の対応による生活条件の整備とともに生活環境整備場面等に縮小され、また、運営の変化として重立支配の大規模後退と民生的運営が行われ、寄合や集会に施設利用の増加があらわれている。その他作業協同の減少や小範囲化もあり、全体として規制力の減退は否定できない。それは、個人や家の生活を補完するための協力の場面を村落に依存する度合いの減少を意味し、個別充足を増大させていることと関係している。ただ、それらの形式としての輪番、平等な参加、担当（作業の分担）の明確化、人足の決定等は依然として村落の取り決めによることが多く、村落としての決定権の必要はある。

次に、(2)家間関係での互助の変化については、家の生活を大きく保障してきた同族（団）からシンセキへの変容を指摘することができ。これは若干の同族機能を残しながらも、親族結合の双系化とともに本分家間関係と姻戚関係の混交において互助が行われるものであり、農作業の協同や家行事の励行、日常の行き来にあらわれている。現住家族員に対する関係での互助であり、歴史的同一性の後退である。したがって、このシンセキによる互助は、村落内通婚がほとんどなくなつた現状では、世代の経過によるシンセキの継続性に問題は残される。

(3)近隣組織・関係の変容は、村落規模や互助の基本的な関係を何に求めているかによって大きく異なるが、大まかには村組機能の減退と近隣組織能の比重の増大と理解することができる。それは現在における互助が日常接觸を前提にして行われることが多いことから、

村落規模より小さい範囲での対応において、役割と平等に分担するものとしての近隣組織能が顕在化している。さらに、トナリとの関係も重要性を増大させている。トナリはもともとインフォーマルな関係であるが、定型的な組織や互助の形式が確立していない場合、フォーマル化していく（例えば大潟村における向こう三軒両隣りのつきあいのルール化）ことや、高齢者家族にたいする近隣の配慮等に個人的感情以上のものがあらわれてきているとみてよい。ただ、もちろんこれはシンセキとの相補性で移行すると考えられる。

(4)現在における村落内諸集団は、日常の楽しみや親睦、住民の相互理解、互助をつくりあげる大きな条件として機能している。これらは輪番と会費の持ちよりや日取りの決めかた等、平等な参加と自由な活動を保障している。これらは互助そのものではないが、仲間の確認を通じた精神的な補完としての意味はますます増大するといよい。

この他、村落における互助として個人的な関係において行われるものもあり、その部分が増加していることも、村落のぐるみ的対応の減退であるが、世代の幅はごく狭い。

三 生活互助の変容

さて、生活互助の変容について、これを互助の(1)内容、(2)対象、(3)程度（深化）のそれについて、①個人の生活の要求を他との関係で充足するもの、②家の生活を他との関係で充足するもの、③村落との関わりでみると、(1)互助の内容の変化は、社交欲求の拡がりにともなう個人の生活の要求を他との関係で充足する部分は増加しており、また、農業生産場面における草木の不必要、田植機への

移行による田植え共同の減少、農村生活場面における薪の準備のための互助の解消、普請をめぐる互助の大幅な減少、日用品の貸し借り、婚葬や家行事の手伝いの変化等々としてあらわれ、ものを介した互助場面は縮小している。さらに互助の村落との関わりも減少し、残っているのは農道の維持管理、水利の維持管理（水利組合）、緊急時の対応等となっている。

(2)互助の対象の変化については、①個人の生活の要求を他との関係で充足するものに同年代、生活時間の共通性に収斂する傾向があるわれ、村落内諸集団の再構成が試みられている。②家の生活を他との関係で充足するものは、家行事については、婚葬、普請、緊急の手伝い等の同族団からシンセキへの移行、農業経営（耕地や農業機械の貸借、共有、作業・経営委託等）についてはシンセキを残しながら友人の顕在化がある。これに対して、③村落との関わりは、現代に必要な生活維持・保障の全員参加の形式やムラに願い出ることの形式性、あるいは下位体系（近隣組織が主）への委譲の増大等、全体として保障対象としての村落は後退している。

(3)互助の程度の変化については、①個人の生活の要求を他との関係で充足するものは家や村落による保障程度の減少にともない、重要性と比重を増大させる。②家の生活を他との関係で充足するものは、家経営や家行事の励行における最小限の互助に限られるようになっているが、持続性をもたせる努力ははかられている。③村落との関わりは、個別的充足の限界の上での関わりに縮小され、その意味での限定化があらわれている。それは緊急時における第一次対応、共同消費手段の維持向上や村落生活の維持を全戸・全員に課する形式と規定性の存在等にみられる。

四 今後の生活互助の課題

現代の村落生活が、以上のように個別充足の度合いを一層増大させてきているなかで、村落生活の中での孤立化を防ぐために村落生活の個別化に対抗する新たな互助の形成が求められている。農村における高齢者（家族）の増大による必要にとどまらず、住民のなかから地域を見直す姿勢と活動の芽生えを多くみることができる。それらは個別的な解決の限界にたって、住民の生活課題を共同で解決しようとするものであり、定住努力であるが、さまざまな活動がなお村落住民の個別的な活動である場合も多く、より統合的な組織的活動として再編される必要がある。そのために、例えば、異世代関係の形成が課題となるであろうし、また、互助のつくりあげ方としては、住民の身近な範囲の人ひとからより広い範囲につながる方向が考えられる（例えば大瀬村の場合、住民の互助協同が日常接觸としてのトナリリ向こう三軒両隣りから通り、そして住区へと向かひながらつくりあげていることは参考になる）。

五 村落の段階移行と組織目標

以上のように戦後村落を考えるならば、現代は村落としての組織目標の摸索期といつてもよい。村落の組織目標を、住民がみんなで目ざしてきたものと考えると、昭和五〇年代中期以降からの組織目標の喪失が顕著になる。戦後しばらくは住民の生活を維持し向上させるための対応がみんなの問題として意識的にとられてきた。戦後の民主的運営への転換努力、生活改善機能集団・新集団の発生、新しい農業の生産（組織）の摸索、これらはそれぞれの時期における

要求を意味し、同質性を基礎とし、共通感情にもとづく互助が行われてきた。それが兼業の深化や生活様式の変化にともない、互助の縮小や村落の統合性が弱まる（昭和四〇年前・中期における組織目標の喪失）。そしてそれに対する反省から伝統芸能の復活の動きがあらわれたような四〇年代後半から五〇年代はじめの組織再編が行われるが、その後の動きは停滞している。その後現在までは村落としての組織目標の摸索期にあると考えられるが、近年の農業に対する外圧や高齢者家族の増大が新たな村落再編を求めている。いずれにしても戦後農村における互助から村落の段階規定をするならば、大まかにはぐるみ的に組み込まれていた時代から村落内集団的互助へ、そして自由性の獲得と生活目標の違いに生じる個別化あるいは相対的互助の方向へ、さらに現在の新たな共同性の摸索へと動いているといえる。この現在の動きは、個別充足を残しながら（農外就業や購買等の外部機関の利用等）、また相対的互助を基本としながらも、分断され続ける個人を仲間として再編成しようとするものであり、村落のなかでの孤立を避ける要求ともいいうことができる。